

対象校No. 58

注4

学校コード F104310100914

注3

設置年度 令和 7年度

計画の区分： 学部の設置

注1

**届出**

注2

東北福祉大学 共生まちづくり学部 共生まちづくり学科

**【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書**  
(改正後大学設置基準適用)

学校法人梅檀学園

令和7年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名

総務部企画課

職名・氏名

カチョウホサ エンドウタダノフ  
課長補佐・遠藤 忠宣

電話番号

022-717-3329 (内線: 293)

(夜間)

e-mail

kikaku@tfu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に  
( )書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称: ◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学の設置の場合: 「〇〇大学」

・学部の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合: 「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院設置の場合: 「〇〇大学大学院」

・大学院の研究科の設置の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・大学院の研究科の専攻の設置等の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」

・通信教育課程の開設の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、  
当該番号を記載してください。

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/mext\\_01087.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html)

4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、  
該当番号を記載してください。

# 目次

## 共生まちづくり学部

＜共生まちづくり学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	6
3. 施設・設備の整備状況、経費	14
4. 既設大学等の状況	15
5. 教育研究実施組織の状況	16
6. 附帯事項等に対する履行状況等	34
7. その他全般的事項	35

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人梅檀学園

## (2) 大学名

東北福祉大学

## (3) 調査対象大学等の位置

〒981-8522

宮城県仙台市青葉区国見1丁目8番1号

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ヒライ ショウドウ) 平井 正道 (令和4年11月)		
学長	(チバ コウジ) 千葉 公慈 (令和元年12月)		
学部長	(オオウチ マコト) 大内 誠 (令和6年4月)		
学科長等	(ソノダ ヨウイチ) 園田 洋一 (令和5年4月)	(ノロ タクオ) 野呂 拓生 (令和7年4月)	産業福祉マネジメント学科 (2025年度募集停止学科) 学科 長の職務遂行のため。 変更年月日: 令和7年4月1日 (7)

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を

( )書きで記入してください。

(例) 令和6年度に報告する内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
  - ・様式は、令和2年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和7年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
  - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
共生まちづくり学部 共生まちづくり学科 学士(産業福祉学)	社会学・社会福祉学関係	4年	120人	2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	480人	-	

- (注)・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。
- ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
  - ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1)又は(その2の2))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
  - ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和○年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の学期区分について	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	120人	0人		1.15倍	一倍	
志願者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	655	(-)				
受験者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	647	(-)				
合格者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	308	(-)				
B 入学者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	139	(-)				
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.15					

- (注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
  - ・( )内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(( ))書きとするなど、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・転入学生は記入しないでください。
  - ・[ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
  - ・「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
  - ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳(予定を含む)を記載してください。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。)
  - ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
  - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
  - ・「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	139	-	
	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
2年次			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
			( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
3年次					-	-	-	-	-	-	-	-	
					[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
					( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
4年次							-	-	-	-	-	-	
							[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
							( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	139	-	
	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	

(注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ [ ]内には、**留学生の状況**について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ ( )内には、**留年者の状況**について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ **編入学生や転入学生も含めて**記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、**春季入学**とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。**春季入学のみの実施**の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
- ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
令和7年度	139 人	0 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
			令和7年度	0 人	0 人	
合計		0 人		0 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
- ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「修学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例) ・修学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{139} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<共生まちづくり学部 共生まちづくり学科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					の基幹教員以外を 除く(助手)	
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基盤教育科目													
建学の精神を 知る科目	TFU科目	Well-Beingを考える	○	2								4	
		福祉と仏教	○	2								1	
		禅のこころ	○	1								1	
		リエゾンゼミ I	○	2			5	6	1	1			
		小計(4科目)	-	-	7	0	0	5	6	1	1	0	5
自分自身を考える科目 (セルフマネジメント)	自己管理能力	キャリアデザイン	○	1								2	
		哲学の世界			2							1	
		こころの探究			2							3	
		メンタルヘルス			2							3	
		身体をととのえる	○	1			1					3	
		日常をととのえる			2							3	
		ライフデザイン			2							2	
		健康スポーツ			2							1	
		小計(8科目)	-	-	2	12	0	1	0	0	0	0	18
		多様性 を考える科目	思考・判断力	生命と倫理			2						
性と生殖					1							1	
ジェンダーと多様性					2							2	
モノの見方・考え方					2							2	
ものづくり(伝統)に触れる					2			1				2	
AIの基礎					2			1					
情報の科学					2							2	
統計情報を見る眼					2							2	
小計(8科目)	-			-	0	15	0	1	2	0	0	0	10
多様性 を考える科目	表現力			英語 I	○	2							
		英語 II	○	2								3	
		実用英語			2							3	
		第二外国語 I (中国語)			2							1	
		第二外国語 I (韓国語)			2							1	
		第二外国語 II (中国語)			2							1	
		第二外国語 II (韓国語)			2							1	
		アートとデザイン			2			1				2	
		自分の思いを伝える表現			2							1	
		小計(9科目)	-	-	4	14	0	0	1	0	0	0	8
自他の調和 を考える科目	社会力	日本国憲法			2							3	
		社会・経済のしくみ			2			1				1	
		リーダーシップと協調性			2			1				3	
		人間関係について学ぶ			2							1	
		ボランティアを学ぶ			2							1	
		実践的防災を学ぶ			2							1	
		持続可能な暮らしづくり(SDGsを考える)			2							2	
		小計(7科目)	-	-	0	14	0	1	1	0	0	0	13
全学実践科目(基盤教育科目に付随する科目群)													
グローバル化の 推進	第二外国語 I (中国語)・第二外国語 II (韓国語)・英語 I・英語 II・実用英語	アジア共同体に向けて			2							8	
		日本語 I			1							1	
		日本語 II			1							1	
		実用日本語			1							1	
		グローバルコミュニケーション I			2							1	
		グローバルコミュニケーション II			2							1	
		Study Abroad			1							4	
		Independent Study			1							1	
		小計(8科目)	-	-	0	11	0	0	0	0	0	0	12

【令和7年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					の基幹教員以外を 除く(助手)	
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基盤教育科目													
建学の精神を 知る科目	TFU科目	Well-Beingを考える	○	2								4	
		福祉と仏教	○	2								1	
		禅のこころ	○	1								1	
		リエゾンゼミ I	○	2				7	4	1	0		
		小計(4科目)	-	-	7	0	0	7	4	1	0	0	5
自分自身 を考える科目 (セルフマネジメント)	自己管理能力	キャリアデザイン	○	1								3	
		哲学の世界			2							1	
		こころの探究			2							3	
		メンタルヘルス			2							3	
		身体をととのえる	○	1			1					6	
		日常をととのえる			2							3	
		ライフデザイン			2							2	
		健康スポーツ			2							1	
		小計(8科目)	-	-	2	12	0	1	0	0	0	0	21
		多様性 を考える科目	思考・判断力	生命と倫理			2						
性と生殖					1							1	
ジェンダーと多様性					2							2	
モノの見方・考え方					2							2	
ものづくり(伝統)に触れる					2			1				2	
AIの基礎					2			1					
情報の科学					2							2	
統計情報を見る眼					2							2	
小計(8科目)	-			-	0	15	0	1	1	0	0	0	10
多様性 を考える科目	表現力			英語 I	○	2							
		英語 II	○	2								3	
		実用英語			2							1	
		第二外国語 I (中国語)			2							1	
		第二外国語 I (韓国語)			2							2	
		第二外国語 II (中国語)			2							1	
		第二外国語 II (韓国語)			2							1	
		アートとデザイン			2			1				1	
		自分の思いを伝える表現			2							1	
		小計(9科目)	-	-	4	14	0	0	1	0	0	0	13
自他の調和 を考える科目	社会力	日本国憲法			2							3	
		社会・経済のしくみ			2			1				2	
		リーダーシップと協調性			2			1				3	
		人間関係について学ぶ			2							1	
		ボランティアを学ぶ			2							1	
		実践的防災を学ぶ			2							1	
		持続可能な暮らしづくり(SDGsを考える)			2							2	
		小計(7科目)	-	-	0	14	0	1	1	0	0	0	13
全学実践科目(基盤教育科目に付随する科目群)													
グローバル化の 推進	第二外国語 I (中国語)・第二外国語 II (韓国語)・英語 I・英語 II・実用英語	アジア共同体に向けて			2							12	
		日本語 I			1							2	
		日本語 II			1							2	
		実用日本語			1							1	
		グローバルコミュニケーション I			2							1	
		グローバルコミュニケーション II			2							1	
		Study Abroad			1							7	
		Independent Study			1							1	
		小計(8科目)	-	-	0	11	0	0	0	0	0	0	21

科目区分	授業科目の名称	配当年度	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					の教員(助手以外を除く)	
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
ボランティア支援	福祉ボランティア活動	1・2・3・4通		2			1						1
	災害伝承学・次世代塾講座	1・2・3・4通		2									
	ボランティア活動論	2・3・4後		2			1						
	小計(3科目)	—	—	0	6	0	1	0	0	0	0	0	
就職支援	就労実習	2・3・4前		2			1						4
	小計(1科目)	—	—	0	2	0	1	0	0	0	0	0	4
ICT支援	福祉の未来とAI	2・3・4前		2									1
	福祉の未来とDS	2・3・4後		2									1
	AIとコンテンツ制作	3・4前		2									1
	AIエンジニアリング	3・4後		2									1
	プログラミング演習	2・3・4通		4									1
	ゲームプログラミング	3・4通		4									1
	小計(6科目)	—	—	0	16	0	0	0	0	0	0	0	2

学科教育課程

経済社会のしくみを学ぶ科目	基礎理解力	産業福祉論	2・3・4後	○	2				1					
		労働福祉システム論	2・3・4前	○	2				1					
		経済原論Ⅰ	2・3・4前			2			1					
		経済原論Ⅱ	2・3・4後			2			1					
		経営学概論	1・2・3・4前			2			1					
		産業・労働社会学	2・3・4後			2			1					
		金融の基礎	2・3・4後			2			1					
		経済データの基礎	2・3・4後			2			1					
		XR入門	2・3・4前			2					1			
		小計(9科目)	—	—	4	14	0	0	4	0	1	0	0	0
社会の課題を学ぶ科目	課題発見力	地域創生論	1・2・3・4前	○	2			2						
		社会政策論	2・3・4前			2		1						
		社会起業入門	1・2・3・4前	○	2			1						
		社会起業フィールドワーク	1・2・3・4通			4		3					2	
		政策学入門	1・2・3・4後			2		1						
		社会学と社会システム	1・2・3・4前			2		1					1	
		地域社会学	1・2・3・4通			2		1						
小計(7科目)	—	—	4	12	0	2	3	0	0	0	0	1		
総合的な解決の可能性を学ぶ科目	総合的理解力	共生まちづくり概論	1・2・3・4前	○	2			5	6	1	1			
		フィールドワーク論	1・2・3・4前	○	2			1						
		まちづくりと地域計画の基礎	1・2・3・4前	○	2			1						
		文化人類学	2・3・4前			2		1						
		参加と協働のまちづくり入門	2・3・4後			2		1						
		臨床美術論Ⅰ	1・2・3・4前			2		1						
		家族社会学	1・2・3・4後			2		1						
小計(7科目)	—	—	6	8	0	5	6	1	1	0	0	0		
理論的な課題分析力を養う科目	課題分析力	地域経済分析	3・4前			2		1						
		金融政策論	3・4前			2		1						
		経営管理論	2・3・4前			2		1						
		人的資源管理論	3・4前			2		1						
		経営戦略論	2・3・4集中			2		1						
		マーケティング論	2・3・4前			2		1						
		データサイエンス	2・3・4後			2		1						
		企業論	2・3・4前			2		1						
		人工知能ビジネス応用	2・3・4前			2		1						
		XR応用	2・3・4後			2					1			
		SNSマーケティング	2・3・4前			2					1			
		SNSコンテンツ制作論	2・3・4後			2					1			
小計(12科目)	—	—	0	24	0	1	4	0	1	0	0	0		

科目区分	授業科目の名称	配当年度	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					の教員(助手以外を除く)	
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
ボランティア支援	福祉ボランティア活動	1・2・3・4通		2			1						1
	災害伝承学・次世代塾講座	1・2・3・4通		2									
	ボランティア活動論	2・3・4後		2			1						
	小計(3科目)	—	—	0	6	0	1	0	0	0	0	0	
就職支援	就労実習	2・3・4前		2			1						4
	小計(1科目)	—	—	0	2	0	1	0	0	0	0	0	4
ICT支援	福祉の未来とAI	2・3・4前		2									1
	福祉の未来とDS	2・3・4後		2									1
	AIとコンテンツ制作	3・4前		2									1
	AIエンジニアリング	3・4後		2									1
	プログラミング演習	2・3・4通		4									1
	ゲームプログラミング	3・4通		4									1
	小計(6科目)	—	—	0	16	0	0	0	0	0	0	0	2

学科教育課程

経済社会のしくみを学ぶ科目	基礎理解力	産業福祉論	2・3・4後	○	2				1				
		労働福祉システム論	2・3・4前	○	2				1				
		経済原論Ⅰ	2・3・4前			2			1				
		経済原論Ⅱ	2・3・4後			2			1				
		経営学概論	1・2・3・4前			2			1				
		産業・労働社会学	2・3・4後			2			1				
		金融の基礎	2・3・4後			2			1				
		経済データの基礎	2・3・4後			2			1				
		XR入門	2・3・4前			2					0		
		小計(9科目)	—	—	4	14	0	1	3	0	0	0	0
社会の課題を学ぶ科目	課題発見力	地域創生論	1・2・3・4前	○	2			2					
		社会政策論	2・3・4前			2		1					
		社会起業入門	1・2・3・4前	○	2			1					
		社会起業フィールドワーク	1・2・3・4通			4		2	1				2
		政策学入門	1・2・3・4後			2		1					
		社会学と社会システム	1・2・3・4前			2		1					1
		地域社会学	1・2・3・4通			2		1					
小計(7科目)	—	—	4	12	0	4	1	0	0	0	0	3	
総合的な解決の可能性を学ぶ科目	総合的理解力	共生まちづくり概論	1・2・3・4前	○	2			7	4	1	0		
		フィールドワーク論	1・2・3・4前	○	2			1					
		まちづくりと地域計画の基礎	1・2・3・4前	○	2			1					
		文化人類学	2・3・4前			2		1					
		参加と協働のまちづくり入門	2・3・4後			2		1					
		臨床美術論Ⅰ	1・2・3・4前			2		1					
		家族社会学	1・2・3・4後			2		1					
小計(7科目)	—	—	6	8	0	7	4	1	0	0	0	0	
理論的な課題分析力を養う科目	課題分析力	地域経済分析	3・4前			2		1					
		金融政策論	3・4前			2		1					
		経営管理論	2・3・4前			2		1					
		人的資源管理論	3・4前			2		1					
		経営戦略論	2・3・4集中			2		1					
		マーケティング論	2・3・4前			2		1					
		データサイエンス	2・3・4後			2		1					
		企業論	2・3・4前			2		1					
		人工知能ビジネス応用	2・3・4前			2		1					
		XR応用	2・3・4後			2					0		
		SNSマーケティング	2・3・4前			2					0		
		SNSコンテンツ制作論	2・3・4後			2					0		
小計(12科目)	—	—	0	24	0	2	3	0	0	0	0	0	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					の基幹教員以外(助手を除く)	
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
地域実践の方法論を学ぶ科目	社会起業実践論	2・3・4前			2			3					
	ソーシャルビジネス論	2・3・4後			2			1					
	社会貢献論	2・3・4集中			2			1					
	地域共生まちづくりとコミュニティワーク	2・3・4前			2			1					
	復興まちづくり論	2・3・4後			2			1				1	
	地域共生社会実践論	2・3・4集中			2			1					
	子ども家庭支援論	2・3・4前			2		1						
	地域共生の社会学	2・3・4前			2		1						
	現代農村生活論	2・3・4後			2		1						
	情報支援技術論	2・3・4前			2				1				
	情報支援実習	2・3・4通			4					1			
	プログラミング実習	2・3・4後			2					1			
小計(12科目)		—	—	0	26	0	2	4	1	0	0	4	
観光・文化的解決視点を養う科目	観光文化論	1・2・3・4後			2		1						
	観光まちづくり論	2・3・4集中			2		1					3	
	ユニバーサルデザインのまちづくり	2・3・4前			2		1					1	
	インクルーシブリサーチ論	2・3・4後			2		1						
	旅行業法令	1・2・3・4前			2		1						
	旅行業務関係約款	1・2・3・4前			2		1						
	旅行業務実務	1・2・3・4前			2		1						
	民俗学	2・3・4後			2		1						
	クリエイティブ都市論	2・3・4後			2			1					
	プロモーションビデオ制作実習	3・4通			4		1						
小計(10科目)		—	—	0	22	0	3	1	0	0	0	4	
課題解決の実践力を磨く科目	リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習)	2・3・4通	○	2			5	6	1				
	リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ)	3・4通	○	2			5	6	1				
	リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ)	4通	○	2			5	6	1				
	卒業論文	4通			4		5	6	1				
	まちづくりプロジェクト実践活動Ⅰ	1・2・3・4集中	○	2			5	6	1	1			
	まちづくりプロジェクト実践活動Ⅱ	2・3・4集中	○	2			5	6	1				
	まちづくりプロジェクト実践活動Ⅲ	3・4集中	○	2			5	6	1				
小計(7科目)		—	—	12	4	0	5	6	1	1	0	0	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					の基幹教員以外(助手を除く)	
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
地域実践の方法論を学ぶ科目	社会起業実践論	2・3・4前			2			2	1				3
	ソーシャルビジネス論	2・3・4後			2				1				
	社会貢献論	2・3・4集中			2				1				
	地域共生まちづくりとコミュニティワーク	2・3・4前			2			1					
	復興まちづくり論	2・3・4後			2			1				1	
	地域共生社会実践論	2・3・4集中			2			1					
	子ども家庭支援論	2・3・4前			2		1						
	地域共生の社会学	2・3・4前			2		1						
	現代農村生活論	2・3・4後			2		1						
	情報支援技術論	2・3・4前			2					1			
	情報支援実習	2・3・4通			4						1		
	プログラミング実習	2・3・4後			2						1		
小計(12科目)		—	—	0	26	0	4	2	1	0	0	4	
観光・文化的解決視点を養う科目	観光文化論	1・2・3・4後			2		1						
	観光まちづくり論	2・3・4集中			2		1					3	
	ユニバーサルデザインのまちづくり	2・3・4前			2		1					1	
	インクルーシブリサーチ論	2・3・4後			2		1						
	旅行業法令	1・2・3・4前			2		1						
	旅行業務関係約款	1・2・3・4前			2		1						
	旅行業務実務	1・2・3・4前			2		1						
	民俗学	2・3・4後			2		1						
	クリエイティブ都市論	2・3・4後			2			1					
	プロモーションビデオ制作実習	3・4通			4		1						
小計(10科目)		—	—	0	22	0	3	1	0	0	0	4	
課題解決の実践力を磨く科目	リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習)	2・3・4通	○	2			7	4	1				
	リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ)	3・4通	○	2			7	4	1				
	リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ)	4通	○	2			7	4	1				
	卒業論文	4通			4		7	4	1				
	まちづくりプロジェクト実践活動Ⅰ	1・2・3・4集中	○	2			7	4	1	0			
	まちづくりプロジェクト実践活動Ⅱ	2・3・4集中	○	2			7	4	1				
	まちづくりプロジェクト実践活動Ⅲ	3・4集中	○	2			7	4	1				
小計(7科目)		—	—	12	4	0	7	4	1	0	0	0	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					の基幹教員(助手)を除く
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
(学科に属さない資格科目)												
	社会福祉原論A	2・3・4前		2								2
	社会福祉原論B	2・3・4後		2								2
	社会福祉史A	2・3・4前		2								1
	社会福祉史B	2・3・4後		2								1
	ソーシャルワークの基盤と専門職	1・2・3・4前		2								3
	ソーシャルワークの基盤と専門職(専門)	1・2・3・4後		2								3
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅰ	2・3・4前		2								3
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅱ	2・3・4後		2								3
	社会福祉調査の基礎	2・3・4前		2								1
	福祉サービスの組織と経営	3・4前		2								1
	社会福祉法制論	3・4前		2								1
	社会保障論Ⅰ	3・4前		2			1					
	社会保障論Ⅱ	3・4後		2			1					
	公的扶助論	3・4前		2			1					
	児童・家庭福祉	1・2・3・4前		2								4
	保育原理	1・2・3・4前		2								1
	障害者福祉	1・2・3・4前		2								3
	精神医学と精神医療Ⅰ	3・4前		2								2
	精神医学と精神医療Ⅱ	3・4後		2								2
	精神疾患とその治療	3・4後		2								1
	現代の精神保健の課題と支援Ⅰ	2・3・4前		2								2
	現代の精神保健の課題と支援Ⅱ	2・3・4後		2								2
	高齢者福祉	1・2・3・4前		2								3
	医療ソーシャルワーク論	2・3・4前		2								1
	地域福祉と包括的支援体制A	2・3・4前		2								2
	地域福祉と包括的支援体制B	2・3・4後		2								2
	権利擁護を支える法制度	1・2・3・4前		2								3
	民法総則Ⅰ	1・2・3・4前		2								1
	民法総則Ⅱ	1・2・3・4後		2								1
	行政法Ⅰ	2・3・4前		2								1
	行政法Ⅱ	2・3・4後		2								1
	福祉心理学	1・2・3・4前		2								2
	心理学概論	1・2・3・4後		2								3
	教育学概論B	1・2・3・4後		2								1
	倫理学概論	2・3・4通		4								1
	公衆衛生学	2・3・4前		2								1
	医学概論	2・3・4前		2								3
	リハビリテーション論	1・2・3・4後		2								1
	看護学	2・3・4通		4								1
	介護概論Ⅰ(ケアワークの基礎)	2・3・4前		2								1
	栄養学(食品学を含む)	2・3・4後		2								2
	家政学概論Ⅰ	2・3・4前		2								1
	家政学概論Ⅱ	2・3・4後		2								1
	物権法Ⅰ	2・3・4前		2								1
	物権法Ⅱ	2・3・4後		2								1
	債権法Ⅰ	2・3・4前		2								2
	債権法Ⅱ	2・3・4後		2								2
	労働法(労働組合法を含む)Ⅰ	2・3・4前		2								1
	労働法(労働組合法を含む)Ⅱ	2・3・4後		2								1
	社会・集団・家族心理学(社会・集団心理学)	2・3・4後		2								1
	社会調査実習	4前		2								1
	臨床心理学概論	2・3・4前		2								1
	肢体不自由者の心理・生理・病理	3・4前		2								2
	聴覚障害者の心理	3・4前		2								1
	福祉用具と生活支援	2・3・4前		2								1
	福祉用具活用実習	2・3・4前		1								1
	生活支援工学Ⅰ	2・3・4後		2								1
	生涯学習概論Ⅰ	1・2・3・4前		2								1

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					の基幹教員(助手)を除く
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
(学科に属さない資格科目)												
	社会福祉原論A	2・3・4前		2								2
	社会福祉原論B	2・3・4後		2								2
	社会福祉史A	2・3・4前		2								1
	社会福祉史B	2・3・4後		2								1
	ソーシャルワークの基盤と専門職	1・2・3・4前		2								3
	ソーシャルワークの基盤と専門職(専門)	1・2・3・4後		2								3
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅰ	2・3・4前		2								3
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅱ	2・3・4後		2								3
	社会福祉調査の基礎	2・3・4前		2								1
	福祉サービスの組織と経営	3・4前		2								1
	社会福祉法制論	3・4前		2								1
	社会保障論Ⅰ	3・4前		2			1					
	社会保障論Ⅱ	3・4後		2			1					
	公的扶助論	3・4前		2			1					
	児童・家庭福祉	1・2・3・4前		2								4
	保育原理	1・2・3・4前		2								1
	障害者福祉	1・2・3・4前		2								3
	精神医学と精神医療Ⅰ	3・4前		2								2
	精神医学と精神医療Ⅱ	3・4後		2								2
	精神疾患とその治療	3・4後		2								1
	現代の精神保健の課題と支援Ⅰ	2・3・4前		2								2
	現代の精神保健の課題と支援Ⅱ	2・3・4後		2								2
	高齢者福祉	1・2・3・4前		2								3
	医療ソーシャルワーク論	2・3・4前		2								1
	地域福祉と包括的支援体制A	2・3・4前		2								2
	地域福祉と包括的支援体制B	2・3・4後		2								2
	権利擁護を支える法制度	1・2・3・4前		2								3
	民法総則Ⅰ	1・2・3・4前		2								1
	民法総則Ⅱ	1・2・3・4後		2								1
	行政法Ⅰ	2・3・4前		2								1
	行政法Ⅱ	2・3・4後		2								1
	福祉心理学	1・2・3・4前		2								2
	心理学概論	1・2・3・4後		2								3
	教育学概論B	1・2・3・4後		2								1
	倫理学概論	2・3・4通		4								1
	公衆衛生学	2・3・4前		2								1
	医学概論	2・3・4前		2								3
	リハビリテーション論	1・2・3・4後		2								1
	看護学	2・3・4通		4								1
	介護概論Ⅰ(ケアワークの基礎)	2・3・4前		2								1
	栄養学(食品学を含む)	2・3・4後		2								2
	家政学概論Ⅰ	2・3・4前		2								1
	家政学概論Ⅱ	2・3・4後		2								1
	物権法Ⅰ	2・3・4前		2								1
	物権法Ⅱ	2・3・4後		2								1
	債権法Ⅰ	2・3・4前		2								2
	債権法Ⅱ	2・3・4後		2								2
	労働法(労働組合法を含む)Ⅰ	2・3・4前		2								1
	労働法(労働組合法を含む)Ⅱ	2・3・4後		2								1
	社会・集団・家族心理学(社会・集団心理学)	2・3・4後		2								1
	社会調査実習	3・4通		2								1
	臨床心理学概論	2・3・4前		2								1
	肢体不自由者の心理・生理・病理	3・4前		2								2
	聴覚障害者の心理	3・4前		2								1
	福祉用具と生活支援	2・3・4前		2								1
	福祉用具活用実習	2・3・4前		1								1
	生活支援工学Ⅰ	2・3・4後		2								1
	生涯学習概論Ⅰ	1・2・3・4前		2								1

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					の基幹教員(助手を除く)
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
	生涯学習概論Ⅱ	1・2・3・4後			2							1
	障害者スポーツ指導法Ⅰ	1・2・3・4後			2							1
	ユニバーサルスポーツ	1・2・3・4通			2			1				1
	障害者スポーツ指導法Ⅱ	2・3・4前			2							1
	障害者スポーツ指導法Ⅲ	2・3・4後			2							1
	レクリエーション理論	2・3・4前			2							1
	レクリエーション実技	2・3・4通			2		1					3
	レクリエーション支援技術演習	2・3・4後			1							1
	レクリエーション事業	2・3・4通			1							1
	臨床美術論Ⅱ	1・2・3・4後			2			1				
	臨床美術論Ⅲ	2・3・4前			2			1				
	臨床美術論Ⅳ	2・3・4後			2			1				
	陶芸制作Ⅰ	2・3・4前			2			1				
	陶芸制作Ⅱ	2・3・4後			2			1				
	ケアマネジメント論	2・3・4前			2							1
	表現技術Ⅲ(美術)	2・3・4前			1							2
	災害と社会	1・2・3・4後			2							1
	情報と社会	1・2・3・4後			2			1				3
	国際福祉論	2・3・4後			2							1
	非営利組織論	2・3・4前			2							1
	ファーストエイド	2・3・4後			2							2
	人間関係論	2・3・4前			2							1
	災害復興支援論	2・3・4前			2			1				2
	原子力災害論	2・3・4前			2							1
	国際協力論	3・4後			2							1
	社会貢献学入門	1・2・3・4前			2		1		1			3
	iコンプライアンス論	2・3・4後			2				1			
	小計(85科目)	—	—	0	170	0	3	2	1	0	0	61
	合計(203科目)	—	—	39	370	0	7	6	1	1	0	103
卒業要件及び履修方法												
基盤教育科目から必修10科目(16単位)、共生まちづくり学科教育課程及び資格教育課程から必修108単位以上を修得し、124単位以上修得すること。(履修科目の登録の上限:46単位(年間))												

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					の基幹教員(助手を除く)
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
	生涯学習概論Ⅱ	1・2・3・4後			2							1
	障害者スポーツ指導法Ⅰ	1・2・3・4前			2							1
	ユニバーサルスポーツ	1・2・3・4通			2				1			1
	障害者スポーツ指導法Ⅱ	2・3・4前			2							1
	障害者スポーツ指導法Ⅲ	2・3・4後			1							1
	レクリエーション理論	2・3・4前			2							1
	レクリエーション実技	2・3・4通			2		1					2
	レクリエーション支援技術演習	2・3・4後			1							1
	レクリエーション事業	2・3・4通			1							1
	臨床美術論Ⅱ	1・2・3・4後			2			1				
	臨床美術論Ⅲ	2・3・4前			2			1				
	臨床美術論Ⅳ	2・3・4後			2			1				
	陶芸制作Ⅰ	1・2・3・4前			2			1				
	陶芸制作Ⅱ	1・2・3・4後			2			1				
	ケアマネジメント論	3・4前			2							1
	表現技術Ⅲ(美術)	2・3・4前			1							2
	災害と社会	1・2・3・4後			2							1
	情報と社会	1・2・3・4後			2				1			0
	国際福祉論	2・3・4後			2							1
	非営利組織論	2・3・4前			2							1
	ファーストエイド	1・2・3・4後			2							2
	人間関係論	2・3・4前			2							1
	災害復興支援論	2・3・4前			2			1				2
	原子力災害論	2・3・4前			2							1
	国際協力論	3・4後			2							1
	社会貢献学入門	1・2・3・4前			2		1		1			2
	iコンプライアンス論	2・3・4後			2				1			
	小計(85科目)	—	—	0	169	0	3	2	1	0	0	63
	合計(203科目)	—	—	39	369	0	9	4	1	0	0	120
卒業要件及び履修方法												
基盤教育科目から必修10科目(16単位)、共生まちづくり学科教育課程及び資格教育課程から必修108単位以上を修得し、124単位以上修得すること。(履修科目の登録の上限:46単位(年間))												

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。  
 なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・ 「基幹教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてください。
- ・ 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員(助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員(助手を除く)」としてください。
- ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼担教員)が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。  
 その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。  
 なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、**「認可時又は届出時」の「主要授業科目」欄は削除し、「基幹教員等の配置」欄は「専任教員等の配置」、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」欄は「兼任・兼担」としてください。**その上で、各年度については、「基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)」数は、認可時又は届出時の「専任教員」数との比較において変更となっている箇所、「基幹教員以外の教員(助手を除く)(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員以外の教員(助手を除く)」)」数は、認可時又は届出時の「兼任・兼担」数との比較において変更となっている箇所を**太字の赤字**としてください。  
 (専任教員から基幹教員に変更したことをもって太字の赤字とする必要はありません。)
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・ 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。  
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。  
 その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。  
 新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。  
 (例:記載順)【認可時又は届出時】→【令和7年度】(新)→【令和6年度】(新)→【令和5年度】→【令和4年度】→【令和7年度】(旧)→【令和6年度】(旧)

(1) ①-②授業科目表に関する変更内容

省略

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
21 科目	182 科目	0 科目	203 科目	21 科目 [ ]	182 科目 [ ]	0 科目 [ ]	203 科目 [ ]	

- (注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{203} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	校地売却のため(7)		
	校舎敷地	253,914.400㎡	0㎡	0㎡	253,914.400㎡			
	その他	<del>1,921,105.400</del> → 1,814,615.180㎡	0㎡	0㎡	<del>1,921,105.400</del> → 1,814,615.180㎡			
	合計	<del>2,175,019.800</del> → 2,068,529.580㎡	0㎡	0㎡	<del>2,175,019.800</del> → 2,068,529.580㎡			
(2) 校舎	専 用	60,168.235㎡	3,385.575㎡	452.890㎡	64,006.700㎡			
	( 60,168.235㎡)	( 3,385.575㎡)	( 452.890㎡)	( 64,006.700㎡)				
(3) 教室・教員研究室	教 室		150室	教員研究室	178室			
(4) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	電子図書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	機械・器具 点	標本 点	購入・除籍による増減のため
	共生まちづくり学部共生まちづくり学科	14,644 [1,184] ( <del>12,504</del> →13,086 [ <del>1,139</del> →1,147])	3 [ 0 ] ( 3 [ 0 ])	117 [ 57 ] (117 [ 57 ])	6 [ 6 ] ( 6 [ 6 ])	480 ( 120 )	( )	
	計	14,644 [1,184] ( <del>12,504</del> →13,086 [ <del>1,139</del> →1,147])	3 [ 0 ] ( 3 [ 0 ])	117 [ 57 ] (117 [ 57 ])	6 [ 6 ] ( 6 [ 6 ])	480 ( 120 )	( )	
(5) スポーツ施設等	スポーツ施設	講堂		厚生補導施設				
		9,666.801㎡	9,088.060㎡	1,540.970㎡				
(6) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	320千円	320千円	図書購入費	9,466千円	9,466千円	9,466千円
		共同研究費等	154千円	154千円	設備購入費	100千円	30,769千円	30,769千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,244千円	1,044千円	1,044千円	1,044千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、手数料収入、雑収入等						

- (注)・設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)又は(その1の3)に準じて作成してください。  
 (複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA C対象学部等の数値を記入してください。)
- ・「(4)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。  
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・校舎等建物の計画の変更(校舎の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
  - ・高等専門学校については「(3)教室・教員研究室」欄の「教員研究室」は記載不要です。
  - ・国立大学については「(6)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	東北福祉大学							収容定員充足率0.7倍以下の学科数	1	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	3	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度			
総合福祉学部	4	650	-	2510	-	1.02	1.00	-	昭和37	宮城県仙台市青葉区国見1丁目8番1号	【】内数として2年次以降、応用福祉学連係教育課程へ移行できる定員 令和7年度から入学定員変更(120→150)	
社会福祉学科	4	400【50】	-	1600【50】	学士(社会福祉学)	0.96	0.94	-	昭和37	同上		
福祉心理学科	4	150	-	510	学士(福祉心理学)	1.09	1.08	令和7	昭和49	同上		
福祉行政学科	4	100	-	400	学士(福祉行政学)	1.16	1.15	-	平成27	同上		
総合マネジメント学部	4	-	-	600	-	-	-	-	平成20	同上		
産業福祉マネジメント学科	4	-	-	300	学士(産業福祉学)	-	-	-	平成20	同上		令和7年度入学生より学生募集停止
情報福祉マネジメント学科	4	-	-	300	学士(情報福祉学)	-	-	-	平成20	同上		令和7年度入学生より学生募集停止
共生まちづくり学部	4	120	-	120	-	1.15	-	-	令和7	同上		
共生まちづくり学科	4	120【20】	-	120【20】	学士(産業福祉学)	1.15	-	-	令和7	同上		
教育学部	4	250	-	1000	-	1.06	1.05	-	平成27	同上		
教育学科	4	250	-	1000	学士(教育学)	1.06	1.05	-	平成27	同上		
初等教育専攻	4	200	-	830	学士(教育学)	1.05	1.04	令和7	平成27	同上		令和7年度から入学定員変更(210→200)
中等教育専攻	4	50	-	170	学士(教育学)	1.14	1.11	令和7	平成27	同上		令和7年度から入学定員変更(40→50)
健康科学部	4	280	-	970	-	1.09	1.08	-	-	同上		
保健看護学科	4	120	-	360	学士(看護学)	1.10	1.10	令和7	平成18	同上		令和7年度から入学定員変更(80→120)
リハビリテーション学科	4	80	-	320	学士(リハビリテーション学)	1.11	1.10	-	平成20	同上		
理学療法専攻	4	40	-	160	学士(リハビリテーション学)	1.18	1.18	-	平成20	同上		
作業療法専攻	4	40	-	160	学士(リハビリテーション学)	1.04	1.02	-	平成20	同上		
医療経営管理学科	4	80【10】	-	290【10】	学士(医療経営管理学)	1.06	1.05	令和7	平成20	同上		令和7年度から入学定員変更(70→80)
応用福祉学連係教育課程	4	【80】	-	【80】	学士(応用福祉学)	-	-	-	令和7	同上		2年次以降に連係協力学科の内数として移行できる定員
通学全体	4	1300	-	5200	-	-	-	-	-	-		
通信教育部												
総合福祉学部	4	800	-	3200	-	0.60	0.37	-	平成14	宮城県仙台市宮城野区榴ヶ岡2丁目5番26号		
社会福祉学科	4	600	-	2400	学士(社会福祉学)	0.52	0.33	-	平成14	同上		
福祉心理学科	4	200	-	800	学士(福祉心理学)	0.82	0.50	-	平成14	同上		
大学全体	4	2100	-	8400	-	-	-	-	-	-		

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)  
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。  
 ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。  
 ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。  
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。  
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
 ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。  
 ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。  
 開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。  
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。  
 ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。  
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。  
 ・「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。  
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。  
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。  
 ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。  
 詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

5 教育研究実施組織の状況

<共生まちづくり学部 共生まちづくり学科>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【令和7年度】

教員区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	教員区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
基(専)	教授	旅行業法令 旅行業務関係約款 旅行業務実務 共生まちづくり概論※ まちづくりプロジェクト実践活動Ⅰ まちづくりプロジェクト実践活動Ⅱ 福祉ボランティア活動 ボランティア活動論		基(専)	教授	旅行業法令 旅行業務関係約款 旅行業務実務 共生まちづくり概論※ まちづくりプロジェクト実践活動Ⅰ まちづくりプロジェクト実践活動Ⅱ 福祉ボランティア活動 ボランティア活動論	
基(専)	教授 (学部長)	産業福祉論 労働福祉システム論 産業・労働社会学 経営管理論 共生まちづくり概論※ リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文 まちづくりプロジェクト実践活動Ⅰ まちづくりプロジェクト実践活動Ⅱ まちづくりプロジェクト実践活動Ⅲ		基(専)	教授 (学部長)	産業福祉論 労働福祉システム論 産業・労働社会学 経営管理論 共生まちづくり概論※ リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文 まちづくりプロジェクト実践活動Ⅰ まちづくりプロジェクト実践活動Ⅱ まちづくりプロジェクト実践活動Ⅲ リエゾンゼミⅠ	
その他	教授	社会保障論Ⅰ 社会保障論Ⅱ 公的扶助論		その他	教授	社会保障論Ⅰ 社会保障論Ⅱ 公的扶助論	
基(専)	教授	社会保障論Ⅰ 社会保障論Ⅱ 公的扶助論		基(専)	教授	社会保障論Ⅰ 社会保障論Ⅱ 公的扶助論	
基(専)	教授 (学部長)	データサイエンス 人工知能ビジネス応用 プロモーションビデオ制作実習 AIの基礎 共生まちづくり概論※ リエゾンゼミⅠ リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文 まちづくりプロジェクト実践活動Ⅰ まちづくりプロジェクト実践活動Ⅱ まちづくりプロジェクト実践活動Ⅲ		基(専)	教授 (学部長)	データサイエンス 人工知能ビジネス応用 プロモーションビデオ制作実習 AIの基礎 共生まちづくり概論※ リエゾンゼミⅠ リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文 まちづくりプロジェクト実践活動Ⅰ まちづくりプロジェクト実践活動Ⅱ まちづくりプロジェクト実践活動Ⅲ	
その他	教授	身体をととのえる リーダーシップと協調性※ レクリエーション実技※		その他	教授	身体をととのえる リーダーシップと協調性※ レクリエーション実技※	
基(専)	教授	身体をととのえる リーダーシップと協調性※ レクリエーション実技※		基(専)	教授	身体をととのえる リーダーシップと協調性※ レクリエーション実技※	
基(専)	教授	家族社会学 社会学と社会システム 子ども家庭支援論 共生まちづくり概論※ 就労実習※ リエゾンゼミⅠ リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文 まちづくりプロジェクト実践活動Ⅰ まちづくりプロジェクト実践活動Ⅱ まちづくりプロジェクト実践活動Ⅲ		基(専)	教授	家族社会学 社会学と社会システム 子ども家庭支援論 共生まちづくり概論※ 就労実習※ リエゾンゼミⅠ リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文 まちづくりプロジェクト実践活動Ⅰ まちづくりプロジェクト実践活動Ⅱ まちづくりプロジェクト実践活動Ⅲ	

教員 区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名	
基(専)	教授		
		まちづくりと地域計画の基礎 参加と協働のまちづくり入門 観光まちづくり論※ ユニバーサルデザインのまちづくり インクルーシブリサーチ論 共生まちづくり概論※ リエゾンゼミⅠ リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文 まちづくりプロジェクト実践活動Ⅰ まちづくりプロジェクト実践活動Ⅱ まちづくりプロジェクト実践活動Ⅲ 旅行業法令 旅行業務関係約款 社会貢献学入門※ 福祉ボランティア活動 ボランティア活動論	まちづくりと地域計画の基礎 参加と協働のまちづくり入門 観光まちづくり論※ ユニバーサルデザインのまちづくり インクルーシブリサーチ論 共生まちづくり概論※ リエゾンゼミⅠ リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文 まちづくりプロジェクト実践活動Ⅰ まちづくりプロジェクト実践活動Ⅱ まちづくりプロジェクト実践活動Ⅲ 旅行業法令 旅行業務関係約款 社会貢献学入門※ 福祉ボランティア活動 ボランティア活動論
基(専)	教授		
		フィールドワーク論 文化人類学 観光文化論 民俗学 共生まちづくり概論※ リエゾンゼミⅠ リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文 まちづくりプロジェクト実践活動Ⅰ まちづくりプロジェクト実践活動Ⅱ まちづくりプロジェクト実践活動Ⅲ 旅行業務実務	フィールドワーク論 文化人類学 観光文化論 民俗学 共生まちづくり概論※ リエゾンゼミⅠ リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文 まちづくりプロジェクト実践活動Ⅰ まちづくりプロジェクト実践活動Ⅱ まちづくりプロジェクト実践活動Ⅲ 旅行業務実務
基(専)	教授		
		地域社会学 地域共生の社会学 現代農村生活論 共生まちづくり概論※ リエゾンゼミⅠ リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文 まちづくりプロジェクト実践活動Ⅰ まちづくりプロジェクト実践活動Ⅱ まちづくりプロジェクト実践活動Ⅲ	地域社会学 地域共生の社会学 現代農村生活論 共生まちづくり概論※ リエゾンゼミⅠ リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文 まちづくりプロジェクト実践活動Ⅰ まちづくりプロジェクト実践活動Ⅱ まちづくりプロジェクト実践活動Ⅲ
基(専)	准教授		
		経営学概論 経営戦略論 マーケティング論 企業論 クリエイティブ都市論 社会貢献論 共生まちづくり概論※ リエゾンゼミⅠ リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文 まちづくりプロジェクト実践活動Ⅰ まちづくりプロジェクト実践活動Ⅱ まちづくりプロジェクト実践活動Ⅲ 経営管理論	経営学概論 経営戦略論 マーケティング論 企業論 クリエイティブ都市論 社会貢献論 共生まちづくり概論※ リエゾンゼミⅠ リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文 まちづくりプロジェクト実践活動Ⅰ まちづくりプロジェクト実践活動Ⅱ まちづくりプロジェクト実践活動Ⅲ 経営管理論
基(専)	准教授		
		臨床美術論Ⅰ 臨床美術論Ⅱ 臨床美術論Ⅲ 臨床美術論Ⅳ 陶芸制作Ⅰ 陶芸制作Ⅱ 共生まちづくり概論※ ものづくり(伝統)に触れる※ アートとデザイン※ リエゾンゼミⅠ リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文 まちづくりプロジェクト実践活動Ⅰ まちづくりプロジェクト実践活動Ⅱ まちづくりプロジェクト実践活動Ⅲ	臨床美術論Ⅰ 臨床美術論Ⅱ 臨床美術論Ⅲ 臨床美術論Ⅳ 陶芸制作Ⅰ 陶芸制作Ⅱ 共生まちづくり概論※ ものづくり(伝統)に触れる※ アートとデザイン※ リエゾンゼミⅠ リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文 まちづくりプロジェクト実践活動Ⅰ まちづくりプロジェクト実践活動Ⅱ まちづくりプロジェクト実践活動Ⅲ

教員 区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名	
基(専)	准教授	社会起業入門 政策学入門 地域共生まちづくりとコミュニティ ワーク 地域共生社会実践論 地域創生論※ 社会起業フィールドワーク 社会起業実践論 復興まちづくり論※ 共生まちづくり概論※ リエゾンゼミⅠ リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文 まちづくりプロジェクト実践活動Ⅰ まちづくりプロジェクト実践活動Ⅱ まちづくりプロジェクト実践活動Ⅲ	基(専) 教授
基(専)	准教授	経済原論Ⅰ 金融の基礎 地域経済分析 地域創生論※ 社会起業フィールドワーク 社会起業実践論 共生まちづくり概論※ リエゾンゼミⅠ リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文 まちづくりプロジェクト実践活動Ⅰ まちづくりプロジェクト実践活動Ⅱ まちづくりプロジェクト実践活動Ⅲ	基(専) 教授 (学 科 長)
基(専)	准教授	社会政策論 人的資源管理論 ソーシャルビジネス論 社会起業実践論 社会起業フィールドワーク 共生まちづくり概論※ リエゾンゼミⅠ リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文 まちづくりプロジェクト実践活動Ⅰ まちづくりプロジェクト実践活動Ⅱ まちづくりプロジェクト実践活動Ⅲ 災害復興支援論※ 産業福祉論 労働福祉システム論 産業・労働社会学	基(専) 准教授
基(専)	准教授	経済原論Ⅱ 経済データの基礎 金融政策論 共生まちづくり概論※ 社会・経済のしくみ リエゾンゼミⅠ リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文 まちづくりプロジェクト実践活動Ⅰ まちづくりプロジェクト実践活動Ⅱ まちづくりプロジェクト実践活動Ⅲ	基(専) 准教授
基(専)	講師	情報支援技術論 情報支援実習 プログラミング実習 共生まちづくり概論※ リエゾンゼミⅠ リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文 まちづくりプロジェクト実践活動Ⅰ まちづくりプロジェクト実践活動Ⅱ まちづくりプロジェクト実践活動Ⅲ 社会貢献学入門※ ユニバーサルsgoーツ※ 情報と社会※ iコンプライアンス論	基(専) 講師
基(専)	助教	XR入門 XR応用 SNSマーケティング SNSコンテンツ制作論 共生まちづくり概論※ リエゾンゼミⅠ まちづくりプロジェクト実践活動Ⅰ	

教員 区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
その他	教授	アジア共同体に向けて※ 社会学と社会システム 国際福祉論
その他	教授	教育学概論B
その他	教授	性と生殖
その他	教授	レクリエーション実技※ 社会貢献学入門※
その他	教授	社会福祉史A 社会福祉史B
その他	教授	福祉心理学 臨床心理学概論
その他	教授	生命と倫理 医学概論
その他	教授	福祉サービスの組織と経営 ケアマネジメント論
その他	教授	第二外国語Ⅰ(中国語) 第二外国語Ⅱ(中国語) リーダーシップと協調性※ アジア共同体に向けて※
その他	教授	肢体不自由者の心理・生理・病理※
その他	教授	英語Ⅰ 英語Ⅱ 実用英語 Study Abroad グローバルコミュニケーションⅡ Independent Study アジア共同体に向けて※
その他	教授	Well-Beingを考える※ ライフデザイン※ 情報の科学※ 持続可能なくらしづくり(SDGsを考 える)※ 医学概論
その他	教授	福祉心理学

教員 区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
その他	教授	アジア共同体に向けて※ 社会学と社会システム 国際福祉論 <b>国際協力論</b>
その他	教授	教育学概論B
その他	教授	性と生殖
その他	教授	社会福祉史A 社会福祉史B
その他	教授	福祉心理学 臨床心理学概論
その他	教授	生命と倫理 医学概論
その他	教授	福祉サービスの組織と経営 ケアマネジメント論
その他	教授	第二外国語Ⅰ(中国語) 第二外国語Ⅱ(中国語) リーダーシップと協調性※ アジア共同体に向けて※ <b>身体をととのえる</b>
その他	教授	肢体不自由者の心理・生理・病理※
その他	教授	<b>英語Ⅰ</b> 英語Ⅱ <b>実用英語</b> Study Abroad グローバルコミュニケーションⅡ <del>Independent Study</del> アジア共同体に向けて※
その他	教授	<b>英語Ⅰ</b> <b>Study Abroad</b>
その他	教授	Well-Beingを考える※ ライフデザイン※ 情報の科学※ 持続可能なくらしづくり(SDGsを考 える)※ 医学概論
その他	教授	福祉心理学

教員 区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名	
その他	教授	Well-Beingを考える※ 社会福祉原論A 社会福祉原論B 障害者福祉	Well-Beingを考える※ 社会福祉原論A 社会福祉原論B 障害者福祉
その他	教授	身体をととのえる リーダーシップと協調性※	身体をととのえる リーダーシップと協調性※
その他	教授	メンタルヘルス※ 精神医学と精神医療Ⅰ 精神医学と精神医療Ⅱ	メンタルヘルス※ 精神医学と精神医療Ⅰ 精神医学と精神医療Ⅱ
その他	教授	Well-Beingを考える※ 福祉と仏教 哲学の世界	Well-Beingを考える※ 福祉と仏教 哲学の世界
その他	教授	情報の科学※ 非営利組織論 福祉サービスの組織と経営 ケアマネジメント論	情報の科学※ 非営利組織論 福祉サービスの組織と経営 ケアマネジメント論
その他	教授	アジア共同体に向けて※ 原子力災害論 国際協力論	アジア共同体に向けて※ 原子力災害論 国際協力論
その他	教授	現代の精神保健の課題と支援Ⅰ 現代の精神保健の課題と支援Ⅱ	現代の精神保健の課題と支援Ⅰ 現代の精神保健の課題と支援Ⅱ
その他	教授	日常をととのえる※	日常をととのえる※
その他	教授	精神医学と精神医療Ⅰ 精神医学と精神医療Ⅱ 現代の精神保健の課題と支援Ⅰ 現代の精神保健の課題と支援Ⅱ 医学概論	精神医学と精神医療Ⅰ 精神医学と精神医療Ⅱ 現代の精神保健の課題と支援Ⅰ 現代の精神保健の課題と支援Ⅱ 医学概論
その他	教授	キャリアデザイン※ 就労実習※	キャリアデザイン※ 就労実習※ アジア共同体に向けて※
その他	教授	ソーシャルワークの基盤と専門職 ソーシャルワークの基盤と専門職 (専門)	ソーシャルワークの基盤と専門職 ソーシャルワークの基盤と専門職 (専門)
その他	教授	日本国憲法 社会福祉法制論 権利擁護を支える法制度 民法総則Ⅰ 民法総則Ⅱ 行政法Ⅰ 行政法Ⅱ 労働法(労働組合法を含む)Ⅰ 労働法(労働組合法を含む)Ⅱ	日本国憲法 社会福祉法制論 権利擁護を支える法制度 民法総則Ⅰ 民法総則Ⅱ 行政法Ⅰ 行政法Ⅱ 労働法(労働組合法を含む)Ⅰ 労働法(労働組合法を含む)Ⅱ
その他	教授	Study Abroad	Study Abroad

教員 区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
その他	教授	障害者福祉 福祉用具と生活支援 福祉用具活用実習 生活支援工学 I
その他	教授	Well-Beingを考える※ ジェンダーと多様性※ 児童・家庭福祉
その他	教授	アートとデザイン※ 表現技術Ⅲ(美術)
その他	教授	精神疾患とその治療
その他	教授	アジア共同体に向けて※ 社会貢献入門※ 災害復興支援論※ 情報と社会※ 社会学と社会システム 国際福祉論
その他	教授	アジア共同体に向けて※ Study Abroad
その他	教授	アジア共同体に向けて※ 災害復興支援論※
その他	教授	公衆衛生学 生命と倫理
その他	教授	持続可能なくらしづくり(SDGsを考 える)※
その他	教授	医学概論
その他	教授	メンタルヘルス※
その他	教授	人間関係について学ぶ 心理学概論 社会・集団・家族心理学(社会・集団心 理学) 人間関係論
その他	教授	メンタルヘルス※ 臨床心理学概論
その他	教授	キャリアデザイン※ 社会・経済のしくみ 就労実習※

教員 区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
その他	教授	障害者福祉 福祉用具と生活支援 福祉用具活用実習 生活支援工学 I
その他	教授	Well-Beingを考える※ ジェンダーと多様性※ 児童・家庭福祉
その他	教授	アートとデザイン※ 表現技術Ⅲ(美術)
その他	教授	精神疾患とその治療
その他	教授	アジア共同体に向けて※ <b>社会貢献入門※</b> 災害復興支援論※ <b>情報と社会※</b> 社会学と社会システム 国際福祉論
その他	教授	アジア共同体に向けて※ <b>Study Abroad</b>
その他	教授	アジア共同体に向けて※ 災害復興支援論※
その他	教授	公衆衛生学 生命と倫理
その他	教授	持続可能なくらしづくり(SDGsを考 える)※
その他	教授	医学概論
その他	教授	メンタルヘルス※
その他	教授	人間関係について学ぶ 心理学概論 社会・集団・家族心理学(社会・集団心 理学) 人間関係論
その他	教授	メンタルヘルス※ 臨床心理学概論
その他	教授	キャリアデザイン※ 社会・経済のしくみ 就労実習※
その他	教授	<b>キャリアデザイン※</b>

教員 区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
その他	准教授	医療ソーシャルワーク論
その他	准教授	アジア共同体に向けて※
その他	准教授	福祉心理学
その他	准教授	レクリエーション理論 レクリエーション実技※ レクリエーション支援技術演習 レクリエーション事業
その他	准教授	介護概論Ⅰ(ケアワークの基礎)
その他	准教授	災害と社会
その他	准教授	児童・家庭福祉
その他	准教授	自分の思いを伝える表現
その他	准教授	身体をととのえる 日常をととのえる※
その他	准教授	高齢者福祉
その他	准教授	肢体不自由者の心理・生理・病理※
その他	准教授	アートとデザイン※ 表現技術Ⅲ(美術)
その他	准教授	ファーストエイド※
その他	准教授	心理学概論
その他	准教授	高齢者福祉
その他	准教授	ソーシャルワークの理論と方法Ⅰ ソーシャルワークの理論と方法Ⅱ 地域福祉と包括的支援体制A

教員 区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
その他	教授	アジア共同体に向けて※
その他	准教授	医療ソーシャルワーク論
その他	准教授	アジア共同体に向けて※
その他	准教授	福祉心理学
その他	准教授	レクリエーション理論 レクリエーション実技※ レクリエーション支援技術演習 レクリエーション事業
その他	准教授	介護概論Ⅰ(ケアワークの基礎)
その他	准教授	災害と社会
その他	准教授	児童・家庭福祉
その他	准教授	自分の思いを伝える表現
その他	准教授	身体をととのえる 日常をととのえる※
その他	准教授	高齢者福祉
その他	准教授	肢体不自由者の心理・生理・病理※
その他	准教授	アートとデザイン※ 表現技術Ⅲ(美術)
その他	准教授	ファーストエイド※
その他	准教授	心理学概論
その他	教授	高齢者福祉
その他	准教授	ソーシャルワークの理論と方法Ⅰ ソーシャルワークの理論と方法Ⅱ 地域福祉と包括的支援体制A

教員 区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名	
その他	准教授	実践的防災を学ぶ 災害伝承学・次世代塾講座 社会貢献学入門※	実践的防災を学ぶ 災害伝承学・次世代塾講座 社会貢献学入門※
その他	准教授	プログラミング演習 ゲームプログラミング	プログラミング演習 ゲームプログラミング
その他	准教授	倫理学概論	倫理学概論
その他	准教授	就労実習※	就労実習※
その他	准教授	社会福祉原論A 社会福祉原論B 社会福祉史A 社会福祉史B	社会福祉原論A 社会福祉原論B 社会福祉史A 社会福祉史B
その他	准教授	レクリエーション実技※	レクリエーション実技※
その他	准教授	地域福祉と包括的支援体制A 地域福祉と包括的支援体制B	地域福祉と包括的支援体制A 地域福祉と包括的支援体制B
その他	准教授	身体をととのえる 健康スポーツ 障害者スポーツ指導法Ⅰ ユニバーサルスポーツ※ 障害者スポーツ指導法Ⅱ 障害者スポーツ指導法Ⅲ	<b>身体をととのえる</b> 健康スポーツ 障害者スポーツ指導法Ⅰ ユニバーサルスポーツ※ 障害者スポーツ指導法Ⅱ 障害者スポーツ指導法Ⅲ
その他	准教授	児童・家庭福祉	児童・家庭福祉
その他	准教授	英語Ⅰ 英語Ⅱ 実用英語 Study Abroad グローバルコミュニケーションⅠ	<b>英語Ⅰ</b> 英語Ⅱ 実用英語 Study Abroad グローバルコミュニケーションⅠ <b>Independent Study</b>
			<b>英語Ⅰ</b> <b>Study Abroad</b>
その他	准教授	保育原理	保育原理
その他	准教授	ものづくり(伝統)に触れる※ 就労実習※	ものづくり(伝統)に触れる※ 就労実習※
その他	准教授	児童・家庭福祉 障害者福祉	児童・家庭福祉 障害者福祉
その他	准教授	こころの探究 心理学概論	こころの探究 心理学概論

教員 区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
その他	准教授	社会福祉調査の基礎 地域福祉と包括的支援体制B 社会調査実習
その他	准教授	モノの見方・考え方※ 福祉の未来とAI 福祉の未来とDS AIとコンテンツ制作 AIエンジニアリング 情報と社会※
その他	准教授	教育学概論B
その他	准教授	ソーシャルワークの基盤と専門職 ソーシャルワークの基盤と専門職 (専門)
その他	准教授	ソーシャルワークの基盤と専門職 ソーシャルワークの基盤と専門職 (専門)
その他	准教授	ソーシャルワークの理論と方法 I ソーシャルワークの理論と方法 II
その他	准教授	日本国憲法 アジア共同体に向けて※ 権利擁護を支える法制度 債権法 I 債権法 II
その他	講師	高齢者福祉
その他	講師	観光まちづくり論※
その他	講師	社会起業フィールドワーク
その他	講師	リハビリテーション論
その他	講師	観光まちづくり論※
その他	講師	看護学

教員 区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
その他	准教授	社会福祉調査の基礎 地域福祉と包括的支援体制B 社会調査実習
その他	准教授	モノの見方・考え方※ 福祉の未来とAI 福祉の未来とDS AIとコンテンツ制作 AIエンジニアリング <b>情報と社会※</b>
その他	准教授	教育学概論B
その他	准教授	ソーシャルワークの基盤と専門職 ソーシャルワークの基盤と専門職 (専門)
その他	准教授	ソーシャルワークの基盤と専門職 ソーシャルワークの基盤と専門職 (専門)
その他	准教授	ソーシャルワークの理論と方法 I ソーシャルワークの理論と方法 II
その他	准教授	日本国憲法 アジア共同体に向けて※ 権利擁護を支える法制度 債権法 I 債権法 II
その他	准教授	<b>アジア共同体に向けて※</b>
その他	准教授	<b>社会・経済のしくみ アジア共同体に向けて※</b>
その他	講師	高齢者福祉
その他	講師	観光まちづくり論※
その他	講師	
その他	講師	リハビリテーション論
その他	講師	観光まちづくり論※
その他	講師	看護学

教員 区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
その他	講師	
		生涯学習概論Ⅰ 生涯学習概論Ⅱ
その他	講師	
		リーダーシップと協調性※
その他	講師	
		栄養学(食品学を含む)
その他	講師	
		家政学概論Ⅰ 家政学概論Ⅱ
その他	講師	
		ユニバーサルデザインのまちづくり
その他	講師	
		ソーシャルワークの理論と方法Ⅰ ソーシャルワークの理論と方法Ⅱ
その他	講師	
		栄養学(食品学を含む)
その他	講師	
		裡のころ
その他	講師	
		第二外国語Ⅰ(韓国語) 第二外国語Ⅱ(韓国語)
その他	講師	
		社会起業実践論
その他	講師	
		観光まちづくり論※
その他	講師	
		社会起業フィールドワーク
その他	講師	
		社会起業実践論
その他	講師	
		英語Ⅰ 英語Ⅱ 実用英語
その他	講師	
		英語Ⅰ 英語Ⅱ 実用英語 Study Abroad
その他	講師	
		Study Abroad

教員 区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
その他	講師	
		生涯学習概論Ⅰ 生涯学習概論Ⅱ
その他	講師	
		リーダーシップと協調性※
その他	講師	
		栄養学(食品学を含む)
その他	講師	
		家政学概論Ⅰ 家政学概論Ⅱ
その他	講師	
		ユニバーサルデザインのまちづくり
その他	講師	
		ソーシャルワークの理論と方法Ⅰ ソーシャルワークの理論と方法Ⅱ
その他	講師	
		栄養学(食品学を含む)
その他	講師	
		裡のころ
その他	講師	
		第二外国語Ⅰ(韓国語) 第二外国語Ⅱ(韓国語)
その他	講師	
		第二外国語Ⅰ(韓国語)
その他	講師	
		社会起業実践論
その他	講師	
		観光まちづくり論※
その他	講師	
		社会起業フィールドワーク
その他	講師	
		社会起業実践論
その他	講師	
		英語Ⅰ 英語Ⅱ 実用英語 Study Abroad
その他	講師	
		Study Abroad

教員 区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
その他	講師	
		ボランティアを学ぶ 社会貢献学入門※
その他	講師	
		統計情報を見る眼
その他	講師	
		聴覚障害者の心理
その他	講師	
		復興まちづくり論※
その他	講師	
		日本語Ⅰ 日本語Ⅱ 実用日本語
その他	講師	
		社会起業実践論
その他	講師	
		日本国憲法 権利擁護を支える法制度 物権法Ⅰ 物権法Ⅱ 債権法Ⅰ 債権法Ⅱ 情報と社会※
その他	講師	
		モノの見方・考え方※ 統計情報を見る眼

教員 区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
その他	講師	
		ボランティアを学ぶ 社会貢献学入門※
その他	講師	
		統計情報を見る眼
その他	講師	
		聴覚障害者の心理
その他	講師	
		復興まちづくり論※
その他	講師	
		日本語Ⅰ 日本語Ⅱ
その他	講師	
		日本語Ⅰ 日本語Ⅱ
その他	講師	
		実用日本語
その他	講師	
		社会起業実践論 社会起業フィールドワーク
その他	講師	
		日本国憲法 権利擁護を支える法制度 物権法Ⅰ 物権法Ⅱ 債権法Ⅰ 債権法Ⅱ 情報と社会※
その他	講師	
		モノの見方・考え方※ 統計情報を見る眼
その他	講師	
		英語Ⅰ
その他	講師	
		英語Ⅰ
その他	講師	
		身体をととのえる
その他	講師	
		身体をととのえる
その他	講師	
		身体をととのえる

教員 区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名	
その他	助教		講師
		ライフデザイン※ ファーストエイド※	
その他	助教		助教
		ものづくり(伝統)に触れる※	
その他	助教		助教
		こころの探究	
その他	助教		助教
		ジェンダーと多様性※ 性と生殖	
その他	助教		助教
		身体をととのえる 日常をととのえる※	
その他	助教		助教
		こころの探究	
その他	助手		助手
		ライフデザイン※	

(注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)(その2の2)(その2の3)に準じて作成してください。  
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員)を含む。)を黒字で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
- ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
- ・ 記載は、設置認可時又は届出時における「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」に記載されている「教員区分」(改正後大学設置基準等の適用以前は「専任等区分」)の順に記入してください。
- ・ 改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以降については、主要授業科
- ・ 教員がサバティカル等で不在の期間がある場合、その期間(年月日)を上段「学位」の下へ記入してください。
- ・ 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更

(1) ②担当教員表に関する変更内容

省略

(2) 基幹教員数等

(注)・計画の区分が「学部等連係課程実施基本組織（学科連係課程実施学科）の設置」の場合、大学設置基準第四十一条第二項（短期大学設置基準第三条の二）に基づく「連係協力学部等（連係協力学科）」の基幹教員数について、「(2)-① 設置基準上の必要基幹教員数」及び「(2)-② 基幹教員等数【大学】」を連係協力学部等（連係協力学科）ごとに別ファイルで作成してください。

(2)-① 設置基準上の必要基幹教員数

完成年度時における設置基準上の必要基幹教員数（α）	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	うち、完成年度時における設置基準上の専ら当該学部等の教員研究に従事する必要基幹教員数（α）の4分の3以上）
14 名	7 名	11 名

(注)・大学設置基準別表第一、短期大学設置基準別表第一イ、高等専門学校設置基準第六条第九項により算出される基幹教員数を記入してください。  
・高等専門学校の場合、「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数」欄は「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授・准教授数として、高等専門学校設置基準第八条により算出される必要教授・准教授数を記入してください。

(2)-② 基幹教員等数【大学・高専】

設置時の計画							現在（報告時）の状況						
教授	准教授	講師	助教	計（A）	うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者（「基（主専）」及び「基（専）」の計）（A'）	助手（A'）	教授	准教授	講師	助教	計（B）	うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者（「基（主専）」及び「基（専）」の計）（B'）	助手（B'）
7	6	1	1	15	15	0	9	4	1	0	14	14	0
(7)	(6)	(1)	(1)	(15)	(15)	(0)							
現在（報告時）の完成年度時の状況							現在（報告時）の完成年度時の計画						
教授	准教授	講師	助教	計（C）	うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者（「基（主専）」及び「基（専）」の計）（C'）	助手（C'）	教授	准教授	講師	助教	計（D）	うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者（「基（主専）」及び「基（専）」の計）（D'）	助手（D'）
9	4	1	0	14	14	0	9	4	1	0	14	14	0
[ 2 ]	[ Δ2 ]	[ 0 ]	[ Δ1 ]	[ Δ1 ]	[ Δ1 ]	[ 0 ]	[ 2 ]	[ Δ2 ]	[ 0 ]	[ Δ1 ]	[ Δ1 ]	[ Δ1 ]	[ 0 ]

(注)・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。  
高等専門学校の場合、「うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者（「基（主専）」及び「基（専）」の計）」欄は、「うち専ら当該高等専門学校の教育に従事する者（「基（主専）」及び「基（専）」の計）」として記入してください。  
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準（令和4年10月1日施行前）に基づき、対象学部等を設置している場合、「設置時の計画」欄は「設置時の計画（改正前大学設置基準等）」とした上で、「専任教員」及び「助手」の人数を記入してください。  
また、「計（A）」の「うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者（「基（主専）」及び「基（専）」の計）（A'）」欄には「-」を記入してください。  
・「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
・「**現在（報告時）の完成年度時の状況**」には、**認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入**するとともに、  
[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）  
・「**現在（報告時）の完成年度時の計画**」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、  
[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 （B））の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
70 歳	0 名	0 名

(注)・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

【基幹教員全体】

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{14}{15} = \boxed{93.33} \%$$

【基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者】

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C''）}}{\text{設置時の計画（A''）}} = \frac{14}{15} = \boxed{93.33} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{0}{14} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C'）}}{\text{設置時の計画（A'）}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 基幹（専任）教員辞任等の理由

(3) - ① 基幹（専任）教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	助教	柳田 恵梨奈	R7.3	必修	リエゾンゼミ I	①	R7.3付けで本人提出の退職願に基づき辞任（7）			
				必修	共生まちづくり概論※	①				
				必修	まちづくりプロジェクト実践活動 I	①				
				選択	XR入門	③				
				選択	XR応用	③				
				選択	SNSマーケティング	③				
				選択	SNSコンテンツ制作論	③				
合計（D）					後任補充状況の集計（E）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
1	人	必修	3	科目	必修	3	科目	必修	0	科目
		選択	4	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	7	科目	計	3	科目	計	0	科目

- (注)・認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての基幹（専任）教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②基幹（専任）教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時までには基幹（専任）教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
- ・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 基幹（専任）教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
合計（F）					後任補充状況の集計（G）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注)・一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての基幹（専任）教員**について、記入してください。（学年進行中に基幹教員の要件を満たさなくなったことにより、基幹教員でなくなった教員についても記入してください。）  
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時までには基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
- ・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
1	人	必修	3 科目	必修	3 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	4 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	4 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	7 科目	計	3 科目	計	0 科目	計	4 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{1}{15} = 6.66 \%$$

(注) ・ 小数点以下第 3 位を切り捨て、小数点以下第 2 位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和 6 年度報告書から、新たに辞任等した基幹 (専任) 教員等の状況

人

(注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した基幹 (専任) 教員数の合計数を記載してください。

・ 令和 7 年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した基幹 (専任) 教員に対する後任補充状況

番号	職位	基幹 (専任) 教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
合計					後任補充状況の集計		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
〇〇	人	必修	#VALUE! 科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目
		選択	#VALUE! 科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目
		自由	#VALUE! 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

(注) ・ 定年により退職した全ての基幹 (専任) 教員について、記入してください。

・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹 (専任) 教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び ( ) 書きで報告年度を記入してください。

・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 基幹 (専任) 教員が担当する (している) 場合は「①」
- ・ 基幹 (専任) 教員以外の教員 (兼任兼担教員) が担当する (している) 場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 基幹（専任）教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

退職した基幹教員の担当科目のうち、今年度実施となる1年次配当科目については、複数教員で担当する科目であるため、年度当初より既存の基幹教員が担当することで対応ができており、今年度において学生の履修等に影響は生じていない。次年度の科目については、基幹教員の充当を進めるとともに、状況に応じて非常勤講師による科目運営も選択肢とすることで、カリキュラム運用に問題が発生しない体制を遅滞なく適切に整えていく予定である。

(注)・ 上記(3)の基幹（専任）教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

## 6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
届 出 時 (令和6年)	<p>【通信教育課程】総合福祉学部社会福祉学科の収容定員未充足の是正に努めること。</p> <p>【届出】遵守事項</p>	<p>直近4年間における社会福祉学科の在籍者数は減少傾向にあり、特に社会人学生の減少が顕著であった。しかし、高等学校を卒業して間もない若年層学生は増加傾向にある。本要因として、社会人学生において経済的不安から入学を躊躇する傾向にあり、また若年層においては学び方の多様化から通信教育課程の選択肢が増加していると分析している。上記を踏まえ、学費分割納入の提案により経済的不安解消に努めている。また、単位制・通信制高等学校を中心に高等学校内ガイダンス等の強化を図り、若年層学生の更なる拡充に取り組んでいる。なお、社会福祉学科の令和7年4月入学者数は243人（前年242人、前々年231人）であり増加に転じている。</p>	<p>令和8年度よりキャリア支援科目の新設を行い若年層学生への就職支援を導入する。また、社会人学生の新たなキャリア形成を図る目的でキャリアチェンジ支援科目を新設し、既に学則変更を実施しカリキュラム整備を進めている。さらに、中途退学対策として、休学者の復学支援について検討を開始した。</p> <p>その他、主として卒業生に向けたキャリアアップのための講座開設を令和7年度中に計画している。（7）</p> <p>履行中</p>

(注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおり記載してください。

**【令和6年度報告書から記載内容に変更がある場合】**

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。

**【令和6年度報告書から記載内容に変更がない場合】**

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）（7）」と記載してください。

**【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】**

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

<共生まちづくり学部 共生まちづくり学科>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

(注)・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

#### ① 実施体制

##### a 委員会の設置状況

教員の資質向上に向けた取組は、高等教育推進センター職能開発部門の部門員（教員）と総務部企画課・人事課の担当職員が連携して行っている。具体的には、全学対象のFDおよびSDの企画運営、各学科を対象とした説明会、各学科内のFD（学位プログラムごとのFD）の実施支援等である。

##### b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

職能開発部門の担当教員と関係職員が参加する「高等教育推進センター運営委員会」を定期的（月に1回程度）に開催している。

##### c 委員会の審議事項等

職能開発部門が把握している諸取組について、教員の参加数等を含む開催状況と年間計画の進捗報告を行っている。

#### ② 実施状況

##### a 実施内容

##### ○全学対象のFDおよびSD□

- ・学長による本学の建学の精神・今後本学が目指す大学像についての講話□
- ・新任職員研修□
- ・合理的配慮を必要とする学生への対応・支援についての研修□
- ・発達障害を持つ学生の特性・対応・支援についての研修□
- ・生成AIの基本・活用法についての研修□
- ・セクハラ・パワハラについての研修□
- ・大学認証評価の結果報告・今後の大学の方策についての研修□

##### ○各学科対象の説明会□

- ・3ポリシーに基づく学位プログラム編成について□
- ・学位プログラムの実質化に向けた教学管理体制について□

##### ○各学科内のFDについて□

各学科で概ね以下のような内容のFDを年に2回～9回程度開催した。□

- ・授業方法について研修会□
- ・学生支援（特別配慮を要する学生への支援、資格取得・就職支援、学習支援）に関する研修会□
- ・本学新カリキュラムについての研修会□
- ・大学広報、入学生獲得に繋がる方策についての研修会

b 実施方法

全学対象のFDおよびSD、各学科対象の説明会については、対面での実施を基本としながら、職務の都合で出席が叶わない教職員に対して、事後にオンデマンドでの動画配信を行い、視聴を促している。各学科内のFDについては、対面で実施している。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

全教員が全学対象のFDおよびSD、あるいは各学科内で開催されるFDに最低でも年に一度は参加することを申し合わせており、僅かな例外を除き概ね達成している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

各教員が、授業方法、学生支援等のFDで得た知見を自らの授業運営に活用し、授業改善を図っている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期・後期とも学期末の3週間ほどの期間を利用して授業評価アンケートを実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

大学ポータル・LMSを活用したオンラインでの実施となっており、アンケート結果もポータル上で閲覧可能となっている。また、学生の評価に対して教員がフィードバックのコメントを提示することとしており、こちらのコメントも学生はポータル上で閲覧することができる。

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

該当なし

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

c 委員会の審議事項等

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

#### (4) 自己点検・評価等に関する事項

##### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

共生まちづくり学部共生まちづくり学科は、地域の特性、課題の変化等に対応し、持続的でWell-beingな地域の実現、すなわち誰もが自分らしく暮らせる「共生のまちづくり」に貢献すべく、「行学一如」「自利・利他円満」を基礎に地域フィールドから実践知を積み上げ、新しい価値、持続可能な地域を構築できる人材を育成することを目的に設置された。具体的には、福祉、経済経営・産業、社会政策、観光、まちづくり、芸術・文化、情報科学などの多様な複合領域から学ぶことができるカリキュラム(学士(産業福祉学)学位プログラム)を構築し、座学と実践・フィールド活動を通じて、新しい価値、持続可能な地域を構築できる人材を育成することを特色としている。以上を実現するために、「共生のまちづくり」に関連する3つの領域、すなわち「地域経済・経営領域」「社会起業・地域創生領域」「観光・文化領域」を定め、学生が各領域に該当する科目から個々の興味に合わせた科目を習得し、実践活動を経て自分なりの共生のまちづくりへと開花結実させることができるプログラムとして設計されている。

初年度においては、基盤教育科目や学科教育課程の1年次配当科目を中心に展開され、2年次以降につながる学びを進めている。特徴的な科目としては、2年次以降の実践・フィールドワークに結びつける目的で必修科目「まちづくりプロジェクト実践活動Ⅰ」がある。1クラス2名の担任のもと、各クラスに分かれて基礎的なフィールドワークを行い、地域と向き合うための心構えや基礎力を身につける。

1期生は定員120名に対して139名の入学者であった。以後も安定的な入学者を確保するためには、共生まちづくり学部共生まちづくり学科の目的・意義、実績を周知していく必要があると考えており、オープンキャンパスや本学独自のリエゾン教育プログラム(高校生の自主的な探究学習や将来の進路選択をサポートするプログラム)、模擬講義に加え、大学ホームページ上でのニュース発信、SNS等を通じた学びの活動の広報などを積極的に展開し、安定的な志願者獲得に努めていきたい。

以上から、設置の趣旨・目的の達成状況は、設置1年目の現段階においてほぼ満足できるものになっている。

##### ② 自己点検・評価報告書

(注：当該報告書は毎年作成し公表しているが、当学科に関する記述は令和8年公表の報告書からとなる。)

###### a 公表(予定)時期

- ・令和8年6月 公表

###### b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を作成し、本学ホームページにて公開予定

##### ③ 認証評価を受ける計画

(専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。)

- ・令和13年に評価機関(大学基準協会)の評価を受けるべく、学内で検討中

(注)・設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和7年度）

a 公表予定の有無 [ 有  ・ 無 ]

《 a で「有」の場合 》

b 公表（予定）時期 [ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降 ]

c 公表方法 [ ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ） ]

《 a で公表「無」の場合 》

d 公表しない理由 [ ]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、  
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。